

「東北の人と文化を基軸としたローカルツーリズム推進事業」企画提案書作成等に関する質問及び回答（一次）

質問	回答
事業全体	
1 事業名ともなっている「ローカル・ツーリズム」については、学術的にも業界的にも新しい言葉のようですが、仙台市さんとしてはどのように定義していますでしょうか。 仕様書の「3 委託業務の目的」の15行目にある「東北に脈々と受け継がれてきた文化や歴史～中略～満足度の高い体験や経験をツアー・プログラム」が定義と理解してよいでしょうか。	本市としては、本事業における「ローカルツーリズム」を「東北に脈々と受け継がれてきた文化や歴史、生業、食産業、伝統工芸、第一次産業等、その地域ならではの資源を活用し、つなぎあわせ、地域での人との交流を通じた、そこでしかできない満足度の高い体験や経験（仕様書の「3 委託業務の目的」の15行目）」のツーリズムであり、「交流人口の拡大だけでなく、地域と継続して多様な関わり合いをもつ関係人口の獲得に寄与（仕様書の「3 委託業務の目的」の24行目）」するものと定義します。
2 仕様書の「3 委託業務の目的」20行目にある「そのツアー・プログラムの価値を正しく伝え」について、仙台市さんとして特にターゲットとして想定している対象はありますか？	プロポーザルの実施において、ターゲットとなる地域や年代・嗜好等は指定していません。どのようなターゲットを選定すれば事業目的の達成に効果が上がると見込まれるかという視点でご提案ください。なお、事業の実施については、企画提案時に選定したターゲット向けに限定されるものではありません。事業着手後はツアー・プログラムの実施と検証により調整していただきます。
ツアープログラムの企画・造成支援及び販売	
3 業務内容の「(2)ツアー・プログラムの企画・造成支援および販売」の2行目に、「12種類以上造成し、販売すること」とありますが、販売するのは受託会社に限らなくても旅行業の免許がある企業や団体と連携して販売してもかまいませんか？販売主体が受託会社でなくてもよいのでしょうか。	販売主体を受託事業者に限るものではありません。ツアー・プログラムの地域での自走体制の構築等に向けて最適な方法をとることとし、受託事業者ではない他の事業者と連携し販売いただくことは差し支えありません。
4 業務内容の「(2)ツアー・プログラムの企画・造成支援および販売」の5行目に、日帰りや1泊のものから、2泊以上の滞在が必要なもの、反復的な来訪が必要なもの等が想定される、とありますが、発着地の指定はありますか？仙台市発着であることが必須でしょうか。	発着地の指定はありません。
5 2県以上にまたがる地域（例：会津置賜地方）にてツアー・プログラムを造成する場合、ツアー・プログラムは1本とカウントされると思うが、地域（各県）としてのカウントは2つ（例：山形県・福島県）となるのか。	本事業は地方創生推進交付金を活用するものですが、地域再生計画における「地域再生計画の区域」を「宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の全部」と定めているため、各県それぞれでツアー・プログラムを実施いただくとともに、事業目的の達成に向けて地域事業者との連携等に努めていただく必要があります。 事業効果が著しく希薄になる地域があることを避けるため、2県以上にまたがる地域にてツアー・プログラムを造成する場合については、行程上主たる地域1つ（例：山形県）分としてカウントすることを基本とし、受託後に本市と協議の上決定していただきます。
6 上記と重複する部分があるが、仮に「東北6県周遊ツアー」の場合、地域（各県）カウントはどのようになるか。	同上
考慮する目標数値及び目指す効果目標	
7 【考慮する目標数値及び目指す効果目標について】だが、考慮する目標数値（アウトプット）に関して、「プロモーション 情報発信件数 50件」における情報発信件数とは、参加者自身のツアーに関わるウェブ・SNS投稿数という認識で相違ないか。（Instagramにおいてハッシュタグを付けて投稿した本数 等）	本事業は単にツアーを造成し販売するだけでなく、地域での自走体制の構築に向けて取り組むとともに、東北のローカルツーリズムとしてのブランディングを目指すものです（仕様書の「4 業務内容（3）プロモーション及びブランディング」）。プロモーション手法の検討にあたっては、類似事例を調査・分析の上行うこととしていますが、例えば東北のローカルツーリズムとしてのWEBサイトの構築やSNSの創設等を行い、ツアー参加者募集情報やツアー参加記録の発信等によるプロモーションを行うことなどが想定されます。そのため、アウトプットについては、受託事業者がウェブやSNS等で発信する件数とします。
その他	
8 作成したツアーに対してGOTOトラベルキャンペーン等の割引を適用させても問題ないか。	問題ありません。ただし、国によるGOTOトラベルキャンペーンの実施等を前提とした企画の提案により、GOTOトラベルキャンペーンの実施有無に事業実施が大きく左右されることは避けてください。